View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE
provided by Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies

第I部 メコン地域概観　第2章 メコン地域における開発協力と国際関係

著者	小笠原 高雪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	1
雑誌名	メコン地域開発 : 残された東アジアのフロンティア
ページ	41-62
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017220

第2章

メコン地域における開発協力と国際関係

小笠原　高雪

はじめに

中国雲南省からミャンマー、ラオス、タイ、カンボジアを経てベトナムに至る「メコン地域」を舞台に、国境横断的な開発事業が進行している。このメコン地域開発は、幹線道路や電力設備を軸に経済社会の広い分野で開発を進めようとするものであり、メコン河の水系利用を焦点とする「メコン開発」と区別される。メコン地域開発はまた、大陸部東南アジアのほかに中国雲南省をも視野に包含しており、ベトナム、ラオス、カンボジアに重点をおくインドシナ開発よりも地理的範囲が広いといえる。

メコン地域開発が本格的に始まったのは1990年代以降のことである。1980年代までのメコン地域は、1949年の中国革命、1960年代に本格化したベトナム戦争、1970年代以降のカンボジア紛争によって幾重にも引裂かれていた。なかでもカンボジア紛争は、米軍撤退後のインドシナをめぐる中国とベトナムの抗争に中ソ対立、米ソ冷戦などが絡んだ複雑きわまる紛争であった。カンボジアに占領軍を送ったベトナムに対し、中国とタイはカンボジアの反政府派を支援した。ASEAN、米国、日本は程度の差はあれ後者を支持した。カンボジアは戦場となり、ベトナムとラオスもソ連圏を除く世界から隔絶された。

こうした状況に変化が訪れたのは1980年代後半であった。ソ連圏の世界的な退潮のなかで、ベトナムはラオスとともに経済自由化に舵を切り、カンボジア占領軍を引き揚げた。また、その頃までにかなりの経済発展を遂げたタイは、インドシナ情勢の変化を契機に周辺諸国との経済関係を発展させることに国益を見出すようになった。さらに改革開放から10年を迎え、国内の発展格差が

顕在化した中国もまた、内陸地域の発展のために近隣の東南アジアに関心を向け始めていた。1991年10月のカンボジア和平協定成立は、以上の変化の終着点であったとともに、新しい変化の出発点でもあったのである。

カンボジア紛争の終結は、域内諸国や国際社会がメコン地域開発に取り組むことを可能にした。というよりも、政治的にも経済的にも多くの相違を残した東南アジア大陸部の諸国や中国雲南省の間で、相互の利益のために協力し合う気運が生まれたために、それらをまとめて「メコン地域」と括る用語法が出現したといった方が正確であろう。

メコン地域開発の眼目は国境横断的な開発にある。その前提は規模の利益を踏まえた経済合理性の観点であり、グローバル化の進展や中国経済の成長がそれに拍車をかけている。メコン地域開発はまた、相互依存関係の強化を通じて国際関係を安定させるとともに、インドシナ諸国やミャンマーを含むすべての東南アジア諸国をASEANの枠組みのもとに統合してゆく狙いをもっている。

しかし、だからといって、メコン地域開発の開始とともに、域内諸国の利益がすべて調和するようになったわけではない。ナショナリズムに後押しされた国境紛争は依然として残っているし、経済分野における競合もなくなっていない。それどころか、国境横断的な開発が開始されたからこそ、誰が経済協力の主導権を握るのか、誰が広域経済圏の中核を担うのか、といった問題をめぐる競合が刺激されているともいえる。そのような競合はまた、国際的な勢力バランスとの関連性が意識される場合も珍しくない。

本章は、以上の基本認識を前提として、メコン地域開発の主要なプレイヤーがどのような利害を感じ、協力の進め方にどのような影響を与えようと試みてきたかを、個別に概観しようとするものである。取り上げるプレイヤーは、アジア開発銀行（ADB）、日本、タイ、中国、ベトナム、ASEANの六つである。

第1節　アジア開発銀行（ADB）

ADB幹部として「大メコン圏（GMS）」経済協力計画の発足に携わった森田徳忠氏の回想によれば、メコン地域開発に対するADBの関与の起源はラオスのセセット水力発電所への建設支援に求められる(1)。ADBが建設支援を決定

したのは1987年10月であり、発電所の完成式が行われたのは1991年11月であった。４万5000kw/hの発電量の大部分はタイに輸出され、同国の増大する電力需要の一部を満たすとともに、ラオスにとっても貴重な外貨獲得源となっている（堀［1996］）。こうしてADBは、セセット水力発電所への建設支援を通じ、ラオスとタイの間の潜在的な共通利益を具現化するのに成功したのであった(2)。

セセット水力発電所への建設支援はADBのラオスに対する積極策の産物であった。当時のADBは、「インドシナのソ連圏諸国のなかで西側との協力に関心を示すかも知れない唯一の国」とみられたラオスの扉を開くことに関心を向けていた。ADBのそうした姿勢は、折から進行していたインドシナ情勢の微妙な変化と符合していた。すなわち、ラオスとタイは国境地帯で武力衝突を繰り返しながらも、次第に関係改善へ向けての瀬踏みを始めていたし、1986年12月の第６回共産党大会において「ドイモイ」の開始を決めたベトナムもまた、ラオスのそうした動きを歓迎していたのである。それはタイを中心とする市場経済の波がインドシナ諸国を浸食しはじめたことの兆候であったといえよう。

しかしセセット水力発電所への建設支援がADBの内部で承認されるためには、余剰電力の購入に対するタイの事前同意が必要であった。そして、地域情勢の基調が依然として対立にあった時期にそうした事前同意をとりつけることは、決して容易なことではなかった。にもかかわらず、この計画が実現に漕ぎ着けたことの背後には、ナム・グム水力発電所の先例があった。ビエンチャン北方に1971年に建設されたこの発電所からは、1980年以降もラオス側の努力によって電力供給が続いていたし、タイ側からの支払いもまた遅滞なく行われていた。両国の電力関係者の間には一定の信頼関係が存在していたのであり、それなくしては新たな協力開始は困難であったとされる。タイ電力公社（EGAT）がセセットからの電力購入に関する合意文書に署名したのは1987年９月のことである(3)。

セセットの進展から手応えを得たADBは、経済協力の範囲をメコン地域へ広げることに努力を向けた。そして経済協力の牽引役にADBが想定したのはタイであった。森田氏とタイ政府の経済政策責任者たちとの間には、タイが一層の経済発展を実現するには周辺諸国との経済関係を拡大することが不可欠であり、カンボジア和平はその好機を提供するものである、という基本認識が共

有されていたのである。1988年に発足したチャーチャーイ内閣によって表明された「インドシナを戦場から市場に転換させる」という新政策は、上述の認識をタイ側において鮮明に打ち出したものであった。その意味において、メコン地域開発に対するADBの関与は、タイ経済の基盤拡大を重要視したADBと、それに呼応したタイ政府との連携によって可能になったということができる。

また、インドシナ諸国をメコン地域開発に参画させるにあたっては、セセットの事例が恰好の説得材料となった。ベトナムは「ドイモイ」を開始してはいたものの、1988年以降の東欧革命や1989年の天安門事件によって衝撃を受けており、指導部内には対外開放を急速に進めることに対する慎重論も台頭していた。カンボジアに至っては、長年の内戦によって国内が分裂し、和平協定成立以後も政治的に不安定な状況が継続していた。そうしたなかで、タイとラオスにセセットの成功体験を共有する人々が存在していたことは、ADBがメコン地域開発の準備を進めるうえで重要な意味をもったとされる。そして、彼らが各国政府に対する働きかけを行う際の基礎には、1950年代以来のメコン委員会の地道な活動によって培われた人的ネットワークが存在していた。

さらに、ADBが推進しようとしていたメコン地域開発は、タイとインドシナ諸国のみを対象としたわけではない。それはメコン委員会の枠を越えて、ミャンマーと中国にまで範囲を広げるものであったのである。中国の参加を主唱したのはフィリピンとカナダであり、そこには今後のアジアにおいてメコン地域が一定の存在感を確保するには、中国とのリンクが欠かせないという認識が存在していた。結局、中国の参加問題は、雲南省のみを開発協力の対象とすることで決着をみた。雲南省はラオスと中国の国境の100％を、ベトナムと中国の国境の60％を、ミャンマーと中国の国境の95％を占めており、大陸部東南アジアにとっての「中国」は「雲南省」とほとんど同義であったからである。

カンボジア和平協定の成立から５ヵ月後の1992年３月、ADBはメコン地域を構成するべき６ヵ国の代表に対し、国境横断的な経済協力に関する基礎調査を行うことを提起した。続いて同年12月には、調査結果の協議を目的として、６ヵ国による最初の閣僚会合をマニラのADB本部で開いた。それらの協議を通じて６ヵ国は、①交通、②通信、③エネルギー、④環境保全、⑤人的資源開発、⑥貿易・投資の六つの分野を対象として経済協力を進めることに合意した。この間に必要とされた膨大な調査費用は日本政府が技術協力のためにADBに

設置している信託基金が活用された。そして、上述の閣僚会合において、６ヵ国による経済協力の対象地域をGMSと称することが合意された（森田［2004］）。

こうした経緯からも窺い知られるように、GMS計画のメカニズムにおける最大の特徴というべきものは、オーナーシップの重視であった。すなわち、GMS計画はあくまでも六つのメンバーによるプロジェクトであり、ADBは事務局としてメンバーやドナーの間の仲介機能を果たすことが原則とされた。そして各国の首相府や財政金融、経済計画部門の閣僚によって構成される閣僚会合と、対象分野ごとの主管官庁の実務者によって構成される作業部会が設置され、それらがGMS計画を運営してゆくこととされた(4)（国際協力事業団国際協力研修所［2002］）。

オーナーシップの重視の延長線上に位置していたのは「成果志向（result-oriented）」の原則であった。すなわち、GMS計画は、６ヵ国の全会一致を志向せず、２ヵ国以上が合意したところから経済協力を具体化するとともに、それに他の諸国が遅れて合流するのも可能とされた。そのような柔軟性は、セセットの成功例から生成を遂げたGMS計画としてはきわめて自然なものであったであろう。GMS計画はまた、公式の協定にこだわらず、議長サマリーなどの形で実質的な合意を積み重ねることを重視した。こうした柔軟なプラグマティズムこそは、GMS計画がメコン地域開発における最も包括的かつ総合的な枠組みとなることを可能にした最大の要因だったといってよい（小笠原［2003］）。

1992年の発足以来、GMS計画は閣僚会合を毎年１回開催するとともに、対象分野ごとに形成される作業部会を毎年数回開催し、６ヵ国による協議を制度化してきた。また、発足10周年にあたる2002年11月には、６ヵ国による第１回の首脳会合が開催され、GMS計画に共同で関与してゆくことが確認された(5)。さらに、同会合の直前に開催されたASEAN首脳会合、およびASEAN+３（日中韓）首脳会合においても、「ASEAN統合のためのGMS計画との協調」が表明された（小笠原［2003］）。GMS計画のこのような足取りは、ADBの先見性と周到な準備、とりわけオーナーシップの重視が効を奏したことの賜物であろう。そうしたなかで、経済協力の対象分野も①交通運輸、②エネルギー、③通信、④観光、⑤環境、⑥人的資源開発、⑦貿易、⑧投資、⑨農業の九つに拡大された。

九つの対象分野のうち、GMS計画が最も力を入れてきたのはメコン地域を縦横に走る道路網の整備であろう。具体的には、ベトナム中部からラオス南部、タイ東北部を経てミャンマーへ至る「東西経済回廊」、昆明とベトナム北部、タイのそれぞれを結ぶ「南北経済回廊」、バンコクからカンボジアを経てベトナム南部へ至る「南部経済回廊」などがそれである。なかでもGMS計画が先行的に取り組んできたのは「東西経済回廊」であったといえる。そうした東西軸の強調は、南北軸が当面の収益性や関係国の財政力において相対的に有利であるのに対し、敢えて東西軸に資源を先行投入することによって、地域的な均衡の確保を意図したものであったとされる(6)。

第2節　日本

メコン地域開発が動き始めた1990年代初頭は日本の経済力が一つの頂点に達した時期であったとともに、ASEAN諸国が目覚しい経済発展をみせていた時期であった。そうしたなかで、メコン地域は日本の開発協力の新たなフロンティアとして浮上したということができる。ただし、少なくとも1990年代末までは、日本政府が開発協力の対象として掲げていたのは「メコン地域」ではなく「インドシナ」であった。「メコン地域」という呼称が一般的になった後も、日本政府が力点を置いてきたのはインドシナであるといってよい。また、日本政府の開発協力においてもう一つ特徴的なことは、その主要部分が外務省と経済産業省によって別個に推進されてきたことである。両省はときに競合し、ときに補完し合いながら、地域開発に対する日本の関与を拡大してきた。

インドシナ開発への外務省の取り組みは、1980年代末以降のカンボジア和平交渉に端を発する。国連安保理を主体に展開されたカンボジア和平交渉に対し、外務省は可能な限りの側面支援を与えた。そこにはいくつかの動機が存在したが、地域外交の文脈において重要であったことは、ASEANのインドシナ拡大へ向けた環境整備であった。ASEANとの連携を基礎にアジア太平洋の安全保障対話を推進しようとしていた外務省は、ASEANが組織の拡大によって存在感を高めることを歓迎していたのである。また、外務省内部には、ベトナムの地政学的重要性や地域大国としての将来性に着目し、同国との2国間関係

の発展を望む考え方も存在していた。これらを具体化するには何よりもまず、カンボジア紛争という障害の除去が必要だったのである（小笠原［2000］）。

外務省はまた、カンボジア和平の延長上にインドシナ開発をみていた。インドシナ諸国のASEAN加入を実現するには両者の発展格差を縮めることが前提になる、というのは当時の一般的な考え方であった（山影［2003b］）。そして外務省が想定したのは「インドシナ＋タイ」方式、すなわち日本とタイとの協力を軸にインドシナ諸国を開発する方式であった。そこには域内先進国としてのタイを開発協力に参画させるとともに、タイとの関係を損なうことなくベトナムとの関係を発展させたいという配慮が存在したといってよい。1993年１月、宮澤首相によって提案された「インドシナ総合開発フォーラム（FCDI）」は、外務省を主管者とする国際的枠組みであり、1995年２月には最初の閣僚会合を開催している(7)。

しかし外務省の期待に反し、FCDIは「インドシナ開発の牽引車」の役割を果たすことができなかった。FCDIの閣僚会議は第１回を最後に一度も開催されていないし、FCDIの明確な関与のもとに開催された国際会議も1999年の「大メコン圏開発シンポジウム」がいまのところ最後である。外務省にとって最大の誤算であったのは、国境をまたぐ輸送システムの整備やエネルギー分野での協力といったFCDIの重点課題が、GMS計画の重点課題でもあったことであろう。外務省はGMS計画をFCDIの傘下に収めようと働きかけたが、そうした働きかけは成功に至らなかったといわれる。対象国のオーナーシップを大切にするGMS計画には、ドナーの主導権が強まることに対する警戒心が根強く存在していたのである（小笠原［2003］）。

とはいえFCDIの挫折は、外務省の政策意図がまったく実らなかったことを意味しているわけではない。例えばGMS計画の一環である「東西経済回廊」について、外務省はハード分野とソフト分野の両面において協力を行っているが、これは名より実をとる対応といえる（小笠原［2003］）。ASEANの拡大は、1995年にベトナムの、1997年にラオスおよびミャンマーの、1999年にカンボジアの加入がそれぞれ実現したことにより、大方の予想よりも早く実現した。ベトナムとの２国間関係も確実に発展している。1990年代を通じて開発援助が大幅に増額されたばかりでなく、政治や安全保障の分野においても両国間の対話が進行している。2004年11月には日本、ベトナム、ラオス、カンボジア

による首脳会合が初めて開かれ、小泉首相は３国の国境地帯の開発に対する協力を約束している[8]。こうした動きは日本のアジア外交の幅を大きく広げるものと評価できよう。

以上のような外務省の動向とは別に、経済産業省は通商産業省の時代からインドシナ開発に独自の取り組みを行っている。その起点は1994年３月の日本ASEAN経済閣僚会議における「インドシナ産業協力作業部会（IC-WG）」の設置合意に求められる。IC-WGの第１回会合は1995年３月に開催され、CLMV諸国[9]の市場経済移行へ向けた制度整備、民間投資促進のためのルールづくりやASEAN10市場の形成、市場経済移行を担う人材育成、の３点を中心に討議した（大辻［2001］）。このような取り組みは、インドシナ開発を通じてASEANの拡大を促すという基調においてFCDIと類似すると同時に、ソフト分野に焦点を絞りながら東南アジア全域の統合深化をめざした点で特徴を有していたといえる。

IC-WGのそのような特徴は、同部会の「日本ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）」[10]への改組によって一層鮮明になったといえる。AMEICCは1997年12月の日本ASEAN首脳会合における橋本首相の提案を受けて設立された閣僚級の組織であり、日本とASEANの産業協力、ASEAN諸国の産業競争力の強化、ASEAN新規加盟国に対する開発支援の協議、の三つを目的とする。AMEICCにはいくつかの下部組織が存在するが、新規加盟国支援のみを目的とする下部組織としては、「西東回廊開発作業部会（WEC-WG）」が存在している。WEC-WGの対象地域はCLMV諸国にタイを加えた諸国である（大辻［2001］および白石［2001］、小笠原［2004］）。

第３節　タイ[11]

第二次大戦終結から1980年代末に至る時期の大半を通じ、タイの対外関係はどちらかというと受動的なものに留まっていた。ベトナム戦争における対米協力にせよ、1967年のASEAN設立への参加にせよ、あるいはカンボジア紛争における中国やASEAN諸国との協力にせよ、それらは当時の不安定な国際情勢のもとでの小国の生き残り策の域を越えるものではなかった。約言すれば、

1980年代末に至るまでのタイは内治優先の国家であったといえる。タイが積極的な地域政策を打ち出したのは、1988年のチャーチャーイ内閣の発足を契機としてであった。すなわちチャーチャーイ内閣は、「インドシナを戦場から市場へ転換させる」という標語のもとに、自国を中心とする広域経済圏づくりに乗り出したのである。

政策転換の原動力は、タイの目覚しい経済発展、とりわけ貿易と投資の急増、そしてそれらを背景とするナショナリズムの台頭であった。また、地方経済の振興を求める北部タイを中心とする圧力や、国境地帯からの麻薬流入に対する懸念も、周辺諸国に対する関心をかきたてていた。さらに、そうした動機に基づく政策転換を可能にした要因としては、ベトナムによるカンボジア占領軍の撤退宣言、ベトナムとラオスにおける経済自由化路線の開始、カンボジア和平以後のメコン地域開発に対する関心の増大といった国際環境の変化があった（末廣［2001］）。以上を背景として、タイがADBと連携しながらGMS計画の形成に大きな役割を果たしたことは、第１節にみた通りである。

しかしタイの広域経済圏づくりは、GMS計画への参画のみを内容としたわけではない。1992年から翌年にかけて、タイでは「東南アジア大陸部金融センター」構想（バーツ経済圏構想）、マラヤ半島を視界に収める「北の成長の三角形（IMT-GT）」構想、タイ、ラオス、中国雲南省、ミャンマーを結ぶ「四角形経済圏」構想などが、次々と浮上していたのである（末廣［2001］）。タイはまた、日本の宮澤首相によって提案されたFCDIにも協力姿勢を表明していた。1990年代初頭に日本政府がカンボジア和平に関与しようと外交努力を展開した際、タイはそれに側面支援を与えたが、そのことの背後にも、カンボジア和平実現以後にインドシナへの経済進出を本格化するであろう日本との共同歩調をあらかじめ築いておく方が得策であるという計算が存在したとみられている。

こうしてタイは広域経済圏づくりに積極的に取り組むようになったが、そこでは三つのことが注目される。第１に、タイはADB、中国、日本などと並行的に協力しながら多様な枠組みを重層的に展開し、それらを貫く結節点に自国を位置付けようとしていた。第２に、タイはそうした努力をASEANの枠外で展開しており、それはベトナムの軍事的脅威の減少と無関係ではなかっただろう。第３に、広域経済圏のなかでもタイが直接的な関心を抱いていたのは、ミ

ャンマー、ラオス、カンボジアの隣接3ヵ国だったといえる。これらのことは広域経済圏に対するタイの取り組みにおける一般的特徴として、今日まで基本的に継続しているといってよいであろう。

広域経済圏に対するタイの意欲は、1997年以降のアジア通貨危機の影響により一時的に後退したが、2001年にタクシンが首相に就任してから再び盛り返しをみせている。なかでも注目を集めたのは、2003年4月、タクシン首相がタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーを対象とする「経済協力戦略（ECS）」構想を提案したことである[(12)]。そして、早くも同年11月には、ECSの第1回首脳会議がミャンマーのバガンで開催され、「バガン宣言」および「行動計画」が採択された。ECS構想のもとで、タイは隣接3ヵ国における道路建設に対し資金を提供することや、関税免除や割当輸入などを通じて域内貿易を拡大することなどを表明している。

ECS構想は、基本的にはチャーチャーイ内閣以来の広域経済圏づくりの延長上に位置付けられるが、さらにいくつかの新たな要素が存在している。まず、構想の動機に関しては、三つの点を指摘できよう。第1は中国経済の急速な成長であり、タイは隣接3ヵ国との経済協力の深化を通じて自国の競争力を高めるとともに、発展する中国市場への輸出増をはかっていると考えられる。第2はタイにおける西方への関心の増大であり、タイがミャンマーとの関係強化の先に見据えているのはインドであるかも知れない。第3は「勢力圏」の形成による国際的発言力の増大であり、タクシン首相はインドネシアをはじめとするASEAN各国における指導者の世代交替をタイにとっての好機と捉えているとみられている。

また、構想の態様に関しては、ECS構想においてはADBや米国などとの協力も模索されているものの、基本的にはタイが自国のリソースを用いて統合を推進しようとしていることが注目される。チャーチャーイ内閣の当時と異なり、タクシン内閣の広域経済圏づくりにおいては、中国の重要性が一層増大したのに対し、日本の重要性は明らかに減少しているのである。さらに、ECS構想はタクシン首相の指導力に負うところがきわめて大きいとともに、官僚機構のレベルにおいて主要な役割を担ったのは外務省であった。このことは、GMS計画の形成と推進において中心的役割を果たしていたのが国家経済社会開発庁（NESDB）であったことと比較し、ECS構想のもう一つの特徴をなしている[(13)]。

もちろんECS構想の提案にもかかわらず、広域経済圏づくりをめざすタイの政策において、一貫して中核的な位置を占めているのがGMS計画であることに変りはない。そのことは、2002年11月に第１回GMS首脳会議が実現される過程において、タクシン首相が重要な役割を果たした経緯をみても明らかであろう。少なくともタイの視点からみるならば、ECS構想はGMS計画を地域的に補完するとともに、GMS地域の経済統合に有利な条件をつくりだそうとするものであるといってよい。上述のように、タイが中国との競争激化に対処するには規模の利益の確保が不可欠であるし、そのことはタイ国内の生産コストが上昇してゆく場合に一層強く妥当しよう。

第４節　中国

中国がメコン地域開発に主体的に関与するようになった起点を確定するのは必ずしも容易ではない。すなわち、北京の中央政府のみを「中国」とみなすかどうかという問題であり、もっと大きくいえば、「中国とは何か」という古くて新しい問題である。もちろん、今日の中国において、地方政府が中央政府の事前の了承なしに対外活動を本格的に進めることはあり得ないが、地方政府の動きを中央政府が容認している段階と、それに中央政府が積極的に関わる段階との間には、一定の差異があっても不思議ではない。さらに、東南アジアのいわゆる華人社会をも広義の「中国」に含めるとすれば、事態ははるかに複雑となる。このような問題は、中国以外の諸国についても程度の差はあれ妥当するが、中国のように巨大で多様な存在の場合、特に大きな問題とならざるを得ない。

メコン地域開発についていえば、中国側の関与をその初期の段階において主導したのは雲南省であったようである。樋泉克夫氏の指摘によれば、雲南省政府が対外関係と辺境貿易の拡大をめざし、東南アジアへの経済開放を決定したのは、1990年６月であった。中国の沿岸地方と比べて経済発展の遅れた西南地方[(14)]を、東南アジアとの一体化により浮上させようという地域的な経済開発戦略の発動である。この戦略の背後には、中華世界から東南アジア大陸部やインド亜大陸へ通じる陸路の起点としての、西南地方の歴史的地理的位置を再

確認し、その活性化をはかる考え方が存在していた。それは西南地方の開発を中国という国民国家の枠内に位置付けようとしていた1980年代までの考え方を、大きく転換するものでもあった（樋泉［2004］）。

その後、1991年から1992年にかけて、雲南省から東南アジア諸国に対する様々な働きかけが活発に展開された。そこで特徴的であったことは、働きかけの主対象が北部タイの行政当局や華人団体であったこと、河川や鉄道の開発を通じた西南地方との連携こそが北部タイの開発の要諦であるとの論理を展開したこと、そしてそれらの活動と並行してバンコクの中央政府や華人団体にも同様の働きかけを行ったことなどである。もちろん、第3節で触れたように、この時期にはタイ側においても同様の構想が進行しており、その意味において両者の働きかけは一方通行的なものではなかった。しかし、そうした相互交流のなかでも、タイ側において積極的な動きをみせていたのが華人系の経済界であったことは記憶されてよいであろう（樋泉［2004］）。

こうした雲南省の動向に対し、中央政府も1991年ごろから肯定的な態度を示し始めた。とりわけ1992年になると、万里全国人民代表大会常務委員長が「雲南省は西南における重要な対外通路である」と発言したり、李鵬首相が「西南各省が連合して改革を加速し、東南アジアに向かうことを歓迎する」と発言したりするなど、西南地方を対外開放の末端から最先端に変貌させる意向が北京の首脳陣から表明された（樋泉［2004］）(15)。ただし、こうした中央政府の対応をめぐっては、それを「西南をテコにした中国政府の東南アジア政策」の現われととらえる樋泉氏の見方に対し、むしろ「雲南省と比べて動きの鈍い中央政府に対するタイ政府からの働きかけの所産」と捉える見方も存在しており(16)、今後の一層の研究が必要であると思われる。

いずれにしても、以上のような変化を背景として、中国と東南アジアとの経済関係は急速に拡大してゆく。まず、雲南省は1991年以降、ミャンマー、ラオス、ベトナムとの4000㎞に及ぶ国境線上に点在する交易関門を次々と開放していった（樋泉［2004］）。そして、1992年には、ADBの呼びかけによるメコン地域開発の動きが具体化し、中国もGMSの一角を占めることとなった。また、1994年になると、雲南省、ミャンマー、タイ、ラオスを結ぶ「四角形」の地域の経済開発を念頭におき、メコン河上流域の河川交通を拡大する計画がタイのチュアン首相の口から表明された。さらに、1996年には、メコン地域

開発を主題とする閣僚会議がASEANの主宰で開かれ、それに非加盟国として唯一参加した中国はメコン地域を媒介としてASEANとの経済関係を広げる足場を得ることとなった。

かくして西南地方と東南アジアとの経済的一体化という中国の新政策は、様々な経路を通じて具体化されるが、そうした過程にあっても、中央政府の関与がますます増大していったことは注目に価する。例えば、GMSの閣僚会議の場合、その初期段階において中国代表を率いたのは中央政府の相対的に下位の官僚であり、討議に実質的に参加したのは雲南省の関係者であった。しかし、1995年の閣僚会議を契機に中央政府は上位の官僚を派遣するようになり、翌年雲南省で開かれた閣僚会議には序列第3位の副首相が出席した。そして、2002年に開催された第1回首脳会議には朱鎔基首相が出席し、メコン地域開発に対する中国政府の積極姿勢を内外に印象付けた。

しかしそうした積極姿勢は、中国に対する近隣諸国の警戒心を刺激することになるかも知れない。中国は経済、外交、軍事を巧みに組み合せながら東南アジアへの影響力を拡大しようとしている、という見方は広く存在している。もちろん、メコン地域の諸国のなかでも、中国への警戒心の程度は一様ではない。一般的にいうならば、ベトナムとラオスは中国への警戒心が相対的に強い国々であるといってよい。中国がこれまでのところ、メコン地域開発に関する自前の枠組みをつくろうとせず、ADB、タイ、ASEANなどに主導された枠組みを通じて関与してきたことは、中国がそうした問題について一定の理解をしていることを示すものであるかも知れない。

第5節　ベトナム(17)

中国への従属と抵抗を繰り返しながら、自らも南進と西方への浸透を続けてきたのがベトナムの歴史である。フランスの進出はそうした過程を一時的に封印したが、フランス領インドシナの成立とそこを舞台とする独立闘争の展開のなかで、ベトナム人は「インドシナ3国」を一体視するイメージを育んだ。1970年代末から1990年代初頭にかけて、ベトナムは自らの軍事力とソ連の支援を背景としてラオス、カンボジアに排他的影響力を及ぼした。3国の関係は

「特殊関係」と称せられ、外部の観察者は「東のコメコン」が形成されつつあると論じた。ベトナムの試みは中国とタイの反発、そしてソ連の国力低下によって挫折したが、それがこの地域における「統合」の一つの試みであったことは記憶されてよいであろう（三尾［1988］および古田［1995］）。

「東のコメコン」の解体は、市場経済を基盤とする広域的な経済協力の枠組みづくりを現実化した。ADBとタイを主要な推進者とするGMS計画は、1992年に第1回の閣僚会議を開いた。ベトナムはラオス、カンボジアの両国とともにそれに正式参加した。GMS計画の第3回閣僚会議は1994年にハノイで開催されたが、その際ベトナムのチャン・ドゥック・ルオン副首相（現大統領）は議長役を全力で務め、「ベトナムは名実ともにGMS計画の一員になった」という感懐を関係者に抱かせた(18)。その後、1995年に日本の外務省と通商産業省によって、1996年にASEANによって、インドシナやメコン地域を対象とする開発協力が提示された際にも、ベトナムは同様に参加した。

こうした枠組みのすべてに対し、ベトナム、ラオス、カンボジアは完全に独立の立場で参加したが、それは往時の「特殊関係」が清算されたことの当然の帰結であった。ベトナムはまた、1995年にASEANへの加盟を果たし、1997年にはラオスが、1999年にはカンボジアがそれに続いた。とりわけカンボジアの加盟に際しては、1998年のASEAN首脳会議の議長国を務めたベトナムの外交努力が大きな意味をもったといわれる。市場経済の導入による経済再建をはかるベトナムにとって、ASEAN諸国との経済関係強化は優先課題の一つであったし、ラオスおよびカンボジアとの関係もまたASEANを中心とする広域的な枠組みのなかに位置付けなおす必要があった。

しかし以上のことは、ベトナムが地域政策におけるイニシアティブをまったく追求しなくなったことを意味していたわけではない。それどころか、1998年のASEAN首脳会議におけるカンボジア加盟の内定は、ベトナムがASEANの枠内において「サブ・リージョナル」な協力関係を新たに模索してゆく転機となった。事実、この首脳会議においてベトナムは、メコン河流域の「西東回廊（WEC）」の開発を提唱するとともに、それを首脳会議で採択された「ハノイ行動計画」においてASEANの共通目標の一つとして明記した。WEC開発は、「ハノイ行動計画」のなかで、BIMP-EAGA、IMS-GT、IMT-GTといった既存の局地的経済圏構想(19)と並列される形で盛り込まれていたのである（白石

[2001]）。

まもなくベトナム政府によって作成された資料によれば、WEC開発はベトナム中部、ラオス中・南部、カンボジア東北部、タイ東北部の国境をまたぐ諸地方から構成される広大な低開発地域を対象とするものであり、当該地域の貧困を削減し、ASEAN内部の発展格差を縮小するとともに、ASEAN諸国間およびASEANと域外諸国との間の経済統合の強化を目的とするものであった。その背後には、相対的に高い経済成長を継続してきた東南アジアにあって、WEC地域は低開発に留まっており、そのことに起因する各国内と地域内の富の偏在こそが貧困削減戦略の効果的な実施と地域の安定的かつ持続的な発展を妨げている、という基本認識が存在していた。

ベトナムがWEC開発を提唱した動機としては、次の三つを挙げることができるであろう。第１は、国内において発展の遅れた地域である中部18省の開発をメコン地域開発と関連付けて推進することにより、開発資金を誘引することである。第２は、開発協力を通じてラオスおよびカンボジアとの関係を再構築するとともに、国境沿いの山岳地域を安定させることである。第３は、メコン地域開発に対して独自の構想力と組織力とを提供することにより、国際政治経済におけるベトナムの発言力を増大させることである。それはおそらく、GMS計画をはじめとする既存の枠組みにおいて中心的な位置を占めるタイへの対抗意識とも関連していたであろう。

WEC開発とほとんど同時並行的に、ベトナムはラオス、カンボジアとの国境地帯に的を絞った開発協力にも着手した。それはWEC開発よりもはるかに狭く、ベトナムの３省、ラオスの２県、カンボジアの３州から構成される地域[20]に「発展三角地帯」を形成しようとするものである。この計画の討議のために、1999年秋には、３国首脳会合が14年振りに開催された。会合は非公式のものであり、カンボジアの提案によるものであるとわざわざ説明されたが、そこには近隣諸国の刺激を避ける配慮が存在していたように思われる。いずれにしても、この計画もまた、ベトナムの中部開発、ラオスおよびカンボジアとの関係強化、国境地帯の安定などを意図するものであったといってよい。

その後、WEC開発は、日本の経済産業省が進めるAMEICCと結びついて、一定の進展をみせている[21]。また、「発展三角地帯」計画に対しても、日本政府の支援が約束された。それらについては第２節ですでに言及している。しか

し、両構想の具体化がベトナムの意図をどこまで実現するかは、必ずしも明らかではない。例えば隣接２国、とりわけカンボジアは、ベトナムとの間に一定の距離を置こうとしているようである。それはカンボジア紛争の終結から10年余を経て、いまなお親ベトナム派と反ベトナム派が共存しているカンボジア政治の反映であると同時に、タイとベトナムの狭間に位置するカンボジアの伝統的な処世術でもあるように思われる。

また、第３節でみたように、タイによって提唱されたECS構想において、ベトナムは当初、そのメンバーに含まれていなかった。このことに対しベトナムが不快感を抱いたことは想像に難くない。しかし、それにもかかわらず、ベトナムは2004年に入ってECS構想に加わることを「応諾」した。このことは、今日のメコン地域におけるベトナムの立場を如実に示しているといえるであろう。

第６節　ASEAN（マレーシア、シンガポール）[22]

ベトナムのASEAN加入が実現し、ASEAN10が射程圏内に入った1990年代中葉以降、ASEANはメコン地域開発に組織として取り組む姿勢を示し始めた。マレーシアを主唱者とする「ASEANメコン流域開発協力（AMBDC）」や、シンガポールを主唱者とする「ASEAN統合イニシアティブ（IAI）」は、そうした取り組みの実例である[23]。そこには次のような背景があったであろう。第１に、非流域諸国とりわけマレーシアとシンガポールは、メコン地域におけるタイの影響力が突出することを好まなかった。第２に、メコン地域開発にASEAN全体として取り組む姿勢を示すことは、ASEAN市場の魅力を増やすことに貢献し得る。第３に、メコン地域は中国市場への玄関口となり得る地理的位置にあるという点においても、ASEAN諸国の経済発展にとって重要であった。

上記の二つの枠組みのうち、AMBDCは1995年12月、バンコクに東南アジア10ヵ国の首脳が集まった折りに合意されたものである。AMBDCの第１回閣僚会議は1996年６月クアラルンプールで開かれ、東南アジア10ヵ国に中国を加えた11ヵ国が参加した。AMBDCの目的は、産業社会基盤、商業、投資、観光、人材開発などの分野の協力を通じ、メンバー間の経済的結びつきを強化す

ることである。なかでも中心的プロジェクトとして知られているのは雲南省とマレー半島を結ぶ南北縦貫鉄道である。数次にわたるフィージビリティ調査の結果、昆明からハノイ、ホーチミン、プノンペン、バンコクを経てシンガポールに至る経路が有力視されている。

これに対し、IAIは2000年11月、シンガポールに開催されたASEAN首脳会議で合意された枠組みである。IAIは「ASEAN内部の亀裂を狭め、地域としてのASEANの競争力を強める」ことを目的とするものであり、教育、技能開発、職業訓練といったソフト分野でASEAN内の先進国が後発国を支援するための枠組みである。具体的にはシンガポールが先頭を切って、CLMV諸国に職業訓練施設を提供するとともに、情報通信技術（IT）指導者の能力向上のためのコースを設置することが明記された。そこにはASEANの統合促進という目的のほか、自らが得意とするITを梃子にシンガポールの影響力を増大させたいという意識も存在したと考えられる。

しかしこれまでのところ、以上二つは十分な成果を挙げていない。それには三つの事情が考えられる。第１は資金調達力の不足である。そのことはとりわけAMBDCにあてはまる。AMBDCの第１回閣僚会議の開催に際し、ASEAN側は日本に対する招待を直前になって取り消している[(24)]。このときASEANの眼は中国やヨーロッパ諸国に向けられていたようである。しかし日本を排除したAMBDCの資金調達力は著しく制約された。1997年以降のアジア通貨危機はそうした状況に拍車をかけた。これに対してIAIは中国、日本、韓国からの支援の確保に神経を配ってきたし、日本政府も「東アジア開発イニシアティブ(IDEA)」の一部にIAIに対する支援を含める配慮をみせている。しかしIAIの提起は2000年という比較的遅い時期であったし、その対象分野も上述のように限定的なものであった。

第２は非流域国の消極的姿勢である。非流域国のなかでもマレーシアとシンガポールはメコン地域開発によって利益を享受し得る位置にあるが、インドネシアやフィリピンなどはそのような位置にない。とりわけアジア通貨危機の発生以後のインドネシアは、ASEAN全体の利益に考慮を払う余裕を失っていたように思われる。そのことはまた、単にメコン地域との距離感という問題に留まらず、ASEAN10の経済統合をめぐる加盟国間の温度差という問題とも関連していたであろう。域内最大規模の国家であり、ASEANの指導国を自認する

インドネシアは、経済的にはASEAN内部の先進国と後発国との中間的存在に留まっており、経済統合に対する熱意においても中間的存在に留まっている。

第3は中国による「中国ASEAN自由貿易地域」の提案である。中国との自由貿易地域がいつどういう形で実現するかは現時点では未知数であるというほかはない。しかし、もしそれが広い範囲で具体化される場合には、中国との自由貿易地域は中国市場における豊かな経済機会をすべてのASEAN諸国に提供することとなり、その結果として中国市場に対する玄関口としてのメコン地域の重要性を減退させることが容易に想像される。そうしたなかで、メコン地域開発に関する限り、ASEANへの過大な期待はできないという意識が関係諸国の間に強まったように思われる。直接の因果関係を論ずることは困難であるとしても、GMSの第1回首脳会議が以上のような状況のなかで開催されたことは記憶に留めておくべきできあろう。

おわりに

今日のメコン地域開発において中心的役割を果たしているのはGMS計画である。GMS計画はADBによって準備されたものであるが、組織の中心を担っているのは6ヵ国から構成される閣僚会合や作業部会であって、ADBは事務局として調整機能を担うこととされている。GMS計画はまた、メコン地域の国境横断的な開発を意図しているが、全会一致を前提とせず、2ヵ国以上が合意したところから開始できることとされている。このような特徴はGMS計画の比較的に順調な歩みを可能にした最大の要因であるといってよい。それは発展途上地域の開発協力に対し、一つのモデルを提示するものである。

メコン地域の域内と域外とを問わず、メコン地域開発に関わりをもつプレイヤーの間には、開発の主導権や優先順位をめぐる様々な競合が存在している。しかし、そのような競合は協力のあり方をめぐる競合であって、協力そのものを否定する性格のものではない。また、ADB以外のプレイヤーのなかにはGMS計画とは別個の枠組みを独自に形成しているものも多いし、それにはGMS計画の発足にADBとともに深く関わっていたタイも含まれている。しかし、それらの枠組みに期待されているのは、特定の地域や分野においてGMS

計画を補完すること以上のものではないであろう。

豊かな太陽と水に恵まれた広大な大地をもち、近隣にいくつかの発展した市場の控えるメコン地域は、世界の発展途上地域のなかで最も有望な地域の一つである。メコン地域を構成している諸国の間で、隣国の発展は必ずしも自国にとっての不利益ではなく、むしろ潜在的な共通利益も多いことが認識されるようになったことは、過去十数年間に起こった大きな変化であると思われる。そうした変化を背景として、メコン地域の諸国が経済発展の加速に成功したとするならば、それは東アジアの将来にとっても望ましい事態であるといえよう。

ただし、その場合でも、メコン地域開発をめぐる関係国の利益がすべて自然調和すると安易に楽観するべきではない。メコン地域開発においても経済協力の主導権をめぐる競争が存在すること、経済と政治を完全に分離して考えることが誤りであることは、本章において繰り返し指摘してきた通りである。日本としては、そうした諸問題を無視するのではなく、それを十分に考慮に入れた協力を展開するべきであろう。そうして初めて、メコン地域をめぐる経済のダイナミクスは地域の繁栄と安定に貢献し得ると考えられる。

【注】

（１）以下、GMS計画発足へのADBの関与については、森田徳忠氏へのインタビュー（2004年８月31日）に多くを負っている。インタビューの実現に御助力を惜しまれなかった吉田恒昭教授に深謝する。なお、セセットはラオス南部を流れるメコン河の支流である。

（２）セセット水力発電所の建設に対しては、ADBのほかに国連開発計画（UNDP)、ノルウェー、スウェーデンも財政支援を行っている。また送電設備については世界銀行が財政支援を行っている。

（３）*The Nation*, 25 September 1987.

（４）各国の外務省はそうしたメカニズムから外されていた。「外務省は真面目であればあるほど国益を前面に出さざるをえない立場にあり、しかも国内調整の能力は必ずしも高くない」というのがその理由であった（森田氏へのインタビュー)。

（５）首脳会合は３年ごとに開催されることになっており、第２回は2005年７月に昆明で開催された。

（６）吉田恒昭教授の御教示による（第４章参照)。

（７）24の国と七つの国際機関が参加し、インフラストラクチャーに関する委員会の議

長を日本が務めることや、人材育成については国連開発計画（UNDP）が中心的役割を果たすことなどが合意された。ただしミャンマーは国内政治上の理由で除外された。

（8）首脳会合はビエンチャンに開催された日本ASEAN首脳会合にあわせて開催された。3国の国境地帯の開発が主要な議題であった以上、当然のことではあるが、タイの首脳は招かれていない。なお、この会合において3国首脳は、日本の国連安保理常任理事国入りへの支持を改めて表明している。

（9）カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヵ国を指す。ベトナムのASEAN加入後はCLMという呼称も用いられた。

(10) 通商産業省の経済産業省への改組（2001年1月）に伴い、英語名のMITIの部分はMETIに置き換えられた。

(11) 本節の記述は〔小笠原［2004］, pp.460-466〕を基礎にしている。

(12) この提案はSARS（重症急性呼吸器症候群）対策を主題に開催されたASEAN特別首脳会議の席で行われたが、ECS構想それ自体はASEANの合意事項とされていない。

(13) ただし外務省は対外的な折衝を担当し、タイ国内の調整は国家経済社会開発庁(NESDB) が担うこととされている。

(14) 西南地域の定義は固定されたものではないが、一般に雲南省と重慶市と成都市を含む四川省、貴州省の3省を核に、チベット自治区と広西チワン族自治区を加えた地域を指す場合が多い。

(15) こうした中央政府の積極姿勢は、今日の「西部大開発」の構想にもつながってくるものであろう。また、それとは別に、中国はミャンマーとの関係強化を通じ、マラッカ海峡を迂回した石油輸入ルートを開拓しようとしている、といった推測がなされることもある。

(16) 朱振明雲南省社会科学院東南亜研究所副所長へのインタビュー（2004年9月4日)。

(17) 本節の記述は（小笠原［2004]）を基礎としている。

(18) 森田氏へのインタビュー。

(19) BIMP-EGAはブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンを、IMS-GTはインドネシア、マレーシア、シンガポールを、IMT-GTはインドネシア、マレーシア、タイをそれぞれ対象とする枠組みである。

(20) ベトナムはザーライ、コントゥム、ダクラクの各省、ラオスはセコーン、アタプーの各県、カンボジアはラッタナキリー、ストゥントラエン、モンドルキリーの各州。

(21) その過程でミャンマーが追加された。
(22) 本節の記述は（小笠原［2003］）を基礎としている。
(23) 第５節に述べたように、ベトナム主導のWEC開発もASEANの合意事項となっている。しかし、WEC開発は流域国のみを対象とするものであり、流域外のASEAN諸国を対象に含むものではないため、本節で改めて扱うことはしない。
(24) これは中国の反対のためであると指摘される（野本［2002］）。

【参考文献】

＜日本語文献＞

大辻義弘［2001］「アジア通商戦略の深化」（山影進・末廣昭編『アジア政治経済論』、NTT出版）。

小笠原高雪［2000］「カンボジア和平と日本外交」（木村汎、グエン・ズイ・ズン、古田元夫編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』、世界思想社）。

―――［2001a］「インドシナ外交戦略の変容――ASEANディバイドをどう是正するのか」（山影進・末廣昭編『アジア政治経済論』、NTT出版）。

―――［2001b］「ベトナムにとってのASEAN――伝統的機能への期待」（山影進編『転換期のASEAN』、日本国際問題研究所）。

―――［2001c］「インドシナ開発のイニシアチブ狙うベトナム」（『世界週報』、2001年６月５日号）。

―――［2003］「メコン地域開発をめぐる国際関係とASEAN」（山影進編『東アジア地域主義と日本外交』、日本国際問題研究所）。

―――［2004］「メコン地域開発におけるベトナムとタイ」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』、アジア経済研究所）。

国際協力事業団国際協力研修所［2002］『インドシナ地域（拡大メコン圏）協力の現状と課題』。

白石昌也［1998］「ポスト冷戦期インドシナ圏の地域協力」（礒部啓三編『ベトナムとタイ：経済発展と地域協力』大明堂）。

―――［2001］「インドシナ圏協力をめぐるベトナムのイニシアティブとASEAN・日本協力」（財団法人地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』）。

末廣昭［2001］「タイはインドシナ開発の中心たりえるか？　――チャートチャーイ政権とタクシン新政権」（財団法人地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』）。

野本啓介［2002］「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」（『開発援助研究』、

第12号)。
樋泉克夫［2004］「華人ネットワークの役割」(財団法人海外投融資情報財団『「ASEAN新規加盟国の経済持続可能性と経済支援」に係る研究会報告書』)。
古田元夫［1995］『ベトナムの世界史――中華世界から東南アジア世界へ』、東京大学出版会。
堀博［1996］『メコン河――開発と環境』、古今書院。
三尾忠志［1988］「ベトナムのインドシナ3国構想」(三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係――対決と対話』、日本国際問題研究所)。
森田徳忠［2004］「アジア開発銀行（ADB）による大メコン河地域経済協力プログラム（GMSプログラム）の現状と課題」(財団法人海外投融資情報財団『「ASEAN新規加盟国の経済持続可能性と経済支援」に係る研究会報告書』)。
山影進［2003a］「メコン河流域諸国の経済発展とASEAN」(『政経研究』、第39巻第4号)。
―――［2003b］「日本・ASEAN関係の深化と変容」(山影進編『東アジア地域主義と日本外交』、日本国際問題研究所)。
―――［2003c］「メコン河開発の紆余曲折――水系・流域・地域をめぐる国際関係」(『国際問題』、第521号)。

＜外国語文献＞
Hourn, Kao Kim and Kaplan, Jeffrey A eds［2000］*The Greater Mekong Subregion: From Backwaters to Headquaters*, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace.
Hourn, Kao Kim and Chanto, Sisowath D［2001］“The Greater Mekong Subregion: An Asean Issue,” *Reinventing ASEAN* edited by Simon S C Tay, Jesus P Estanislao and Hadi Soesastro, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
Muni, S D［2002］*China’s Strategic Engagement with the New ASEAN*, Singapore: Institute of Defence and Security Studies.
Osborne, Milton［2000］“The Strategic Significance of the Mekong,”, *Contemporary Southeast Asia*, vol 22 no 3.

Bo Ngoai Giao［2001］*Hop Tac Phat Trien Lien Vung Doc Hanh Lanh Dong-Tay*, Ha Noi: Nha Xuat Ban Thanh Nien.
Hoi Nghien Cuu Khoa Hoc Dong Nam A［2000］*Viet Nam va Hop Tac Phat Trien Tieu Vung Me Cong*, Ha Noi: Nha Xuat Ban The Gioi.